

平成28年度収支決算書

一般社団法人日本分析機器工業会

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	41,657,868	32,072,042	9,585,826
未収金	1,818,259	3,072,000	△ 1,253,741
前払金	3,355,770	25,795,170	△ 22,439,400
仮払金	486,247	0	486,247
流動資産合計	47,318,144	60,939,212	△ 13,621,068
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	6,378,000	11,689,000	△ 5,311,000
特定資産合計	6,378,000	11,689,000	△ 5,311,000
(2) その他固定資産			
什器備品	0	1	△ 1
造作	2,077,346	2,689,448	△ 612,102
電気設備	382,112	458,716	△ 76,604
消火設備	63,620	92,605	△ 28,985
ソフトウェア	1,453,000	194,334	1,258,666
電話加入権	236,200	236,200	0
敷金	6,380,220	6,380,220	0
その他固定資産合計	10,592,498	10,051,524	540,974
固定資産合計	16,970,498	21,740,524	△ 4,770,026
資産合計	64,288,642	82,679,736	△ 18,391,094
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,315,872	3,359,553	△ 43,681
未払消費税等	1,269,900	3,868,900	△ 2,599,000
前受金	4,838,400	525,000	4,313,400
預り金	1,581,537	1,698,238	△ 116,701
仮受金	2,160	0	2,160
流動負債合計	11,007,869	9,451,691	1,556,178
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,378,000	11,689,000	△ 5,311,000
固定負債合計	6,378,000	11,689,000	△ 5,311,000
負債合計	17,385,869	21,140,691	△ 3,754,822
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	46,902,773	61,539,045	△ 14,636,272
(うち特定資産への充当額)	(6,378,000)	(11,689,000)	(△5,311,000)
正味財産合計	46,902,773	61,539,045	△ 14,636,272
負債及び正味財産合計	64,288,642	82,679,736	△ 18,391,094

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	150,000	240,000	△ 90,000
② 受取会費	76,572,000	77,492,000	△ 920,000
正会員受取会費	49,812,000	49,862,000	△ 50,000
賛助会員受取会費	26,760,000	27,630,000	△ 870,000
③ 事業収益	416,830,739	372,230,000	44,600,739
展示会小間料収益	375,834,072	340,480,000	35,354,072
新技術説明会参加料収益	39,376,667	31,750,000	7,626,667
オープンソリューションフォーラム参加料収益	1,620,000	0	1,620,000
④ 受取補助金等	407,407	11,013,787	△ 10,606,380
JIS受託収益	407,407	277,778	129,629
アゾア展開受託収益	0	10,736,009	△ 10,736,009
⑤ 受取負担金	11,724,000	13,493,000	△ 1,769,000
受取運営協力金	8,946,000	10,254,000	△ 1,308,000
受取Web総覧掲載料	258,000	328,000	△ 70,000
受取委員会負担金	2,520,000	1,020,000	1,500,000
受取医療小冊子販売収益	0	441,000	△ 441,000
受取55周年記念表彰負担金	0	1,450,000	△ 1,450,000
⑥ 受取証明書発行手数料	8,250,000	8,974,000	△ 724,000
⑦ 雑収益	3,523,217	3,178,852	344,365
受取利息	7,390	32,982	△ 25,592
雑収益	3,515,827	3,145,870	369,957
経常収益計	517,457,363	486,621,639	30,835,724
(2) 経常費用			
① 事業費	484,558,450	478,005,828	6,552,622
役職員給料手当	45,122,249	53,842,837	△ 8,720,588
退職給付費用	1,360,121	1,390,324	△ 30,203
福利厚生費	5,188,491	5,770,554	△ 582,063
広告宣伝費	13,718,733	13,684,124	34,609
会議費	13,981,355	14,643,388	△ 662,033
旅費交通費	21,605,667	26,335,961	△ 4,730,294
通信運搬費	11,782,600	12,529,606	△ 747,006
減価償却費	1,018,791	764,042	254,749
消耗品費	3,623,583	2,836,278	787,305
修繕費	10,996,793	8,851,033	2,145,760
印刷製本費	25,636,288	27,512,965	△ 1,876,677
地代家賃	8,410,284	12,013,372	△ 3,603,088
光熱水料費	730,369	964,267	△ 233,898
賃借料	133,307,153	138,628,972	△ 5,321,819
保険料	347,509	366,286	△ 18,777
諸謝金	6,868,869	9,170,095	△ 2,301,226
租税公課	6,542,924	5,369,973	1,172,951
支払負担金	15,195,113	18,877,398	△ 3,682,285
支払助成金	1,200,000	1,210,000	△ 10,000
委託費	153,433,661	115,035,157	38,398,504
新聞図書費	815,518	722,379	93,139
雑費	3,672,379	7,486,817	△ 3,814,438

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	24,240,172	14,535,703	9,704,469
役職員給料手当	7,542,038	4,498,752	3,043,286
退職給付費用	245,879	125,676	120,203
福利厚生費	937,959	521,620	416,339
会議費	2,758,793	1,282,471	1,476,322
旅費交通費	1,706,199	1,871,811	△ 165,612
通信運搬費	114,081	88,674	25,407
減価償却費	160,234	121,290	38,944
消耗品費	111,425	42,104	69,321
修繕費	79,007	143,467	△ 64,460
印刷製本費	189,524	370,137	△ 180,613
地代家賃	6,090,216	1,907,107	4,183,109
光熱水料費	124,265	87,622	36,643
賃借料	409,386	324,016	85,370
保険料	57,661	33,284	24,377
諸謝金	206,242	103,120	103,122
租税公課	717,993	589,379	128,614
委託費	2,560,346	2,240,800	319,546
新聞図書費	75,085	40,188	34,897
雑費	153,839	144,185	9,654
經常費用計	508,798,622	492,541,531	16,257,091
当期經常増減額	8,658,741	△ 5,919,892	14,578,633
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
前期給料手当等	23,295,013	0	23,295,013
当期經常外増減額	△ 23,295,013	0	△ 23,295,013
当期一般正味財産増減額	△ 14,636,272	△ 5,919,892	△ 8,716,380
一般正味財産期首残高	61,539,045	67,458,937	△ 5,919,892
一般正味財産期末残高	46,902,773	61,539,045	△ 14,636,272
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	46,902,773	61,539,045	△ 14,636,272

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金: 期末要支給額の金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜経理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	11,689,000	1,606,000	6,917,000	6,378,000
合 計	11,689,000	1,606,000	6,917,000	6,378,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産			
退職給付引当資産	6,378,000	(6,378,000)	(6,378,000)
合 計	6,378,000	(6,378,000)	(6,378,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
造作	6,001,787	3,924,441	2,077,346
電気設備	1,021,843	639,731	382,112
消火設備	478,070	414,450	63,620
ソフトウェア	1,720,000	267,000	1,453,000
合 計	9,221,700	5,245,622	3,976,078

5. 経常外費用の前期給料手当等に関する付記事項

従来の当工業会経理処理では、次年度JASIS開催に係る一定の費用(対象:平成27年10月から平成28年3月までの人件費、JASIS2016にかかる委託費・印刷製本費等)を次年度事業見合いの費用として前払い処理していた。しかし顧問会計士から、決算書に計上する前払金は、「決算日時点で既に支払済みとなっているが役務未提供・物品未納入の場合」の支出を計上するのが本旨であるとの指摘を受け、一般の会計基準に準拠して、当該年度に消費した経費は当該年度で費用化することに経理処理を改めることとした。よって平成27年度決算で前払金として経理処理した上記費用を経常外費用として計上した。平成28年度決算からは、当該年度に発生した経費は当該年度に処理を行っている。


前期給料手当等23,295,013円の費目別内訳は以下のとおりである。

給料手当14,827,829円、印刷製本費2,942,203円、委託費2,653,333円、広告宣伝費766,000円、通信運搬費623,435円、その他計1,482,213円。

本決算書は、関係帳簿と照合監査の結果、適正であることを認め、これを証明します。

平成29年4月11日

監事 加藤英夫 

監事 小林久悦 

監事 長見善博 